

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第34期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月	第32期 平成22年2月	第33期 平成23年2月	第34期 平成24年2月
売上高(千円)	17,719,988	20,022,500	22,680,591	24,827,390	27,406,294
経常利益(千円)	1,746,032	1,791,176	2,222,057	3,059,051	3,248,821
当期純利益(千円)	917,405	1,007,102	1,181,298	1,576,823	1,624,722
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,529,530	1,580,193	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(株)	11,394,194	11,510,394	11,613,994	11,613,994	11,613,994
純資産額(千円)	7,533,883	8,388,140	9,389,178	10,632,607	11,907,095
総資産額(千円)	11,665,440	12,847,782	14,970,091	16,028,327	17,655,955
1株当たり純資産額(円)	662.48	729.99	809.97	917.24	1,027.19
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	80.95	88.52	102.12	136.03	140.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	80.50	88.28	102.09	-	-
自己資本比率(%)	64.6	65.3	62.7	66.3	67.4
自己資本利益率(%)	12.8	12.7	13.3	15.8	14.4
株価収益率(倍)	12.5	10.8	9.6	9.9	9.0
配当性向(%)	24.7	24.9	24.5	22.1	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,614,341	1,975,784	2,518,996	3,025,710	3,281,329
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,113,072	1,537,495	1,400,683	1,596,225	2,420,670
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	900,598	143,493	161,639	892,050	873,134
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,532,274	1,827,070	2,783,744	3,321,178	3,308,703
従業員数(人) 〔平均臨時雇用者数外数〕	503 〔1,328〕	564 〔1,591〕	571 〔1,654〕	584 〔1,861〕	571 〔2,233〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

4 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第34期の1株当たり配当額35円には、普通配当30円のほか300店舗記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田新工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
12月	「日高屋西荻窪南口店」を開店。これをもって総店舗数150店舗を達成。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
平成21年11月	「日高屋西葛西北口店」を開店。これをもって総店舗数250店舗を達成。
平成24年2月	FC3店舗を含め、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成24年2月末現在、東京都に156店舗、埼玉県に87店舗、神奈川県に32店舗、千葉県に22店舗の計297店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一のセグメントと捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業のセグメント別に区分することなく一括して記載しております。

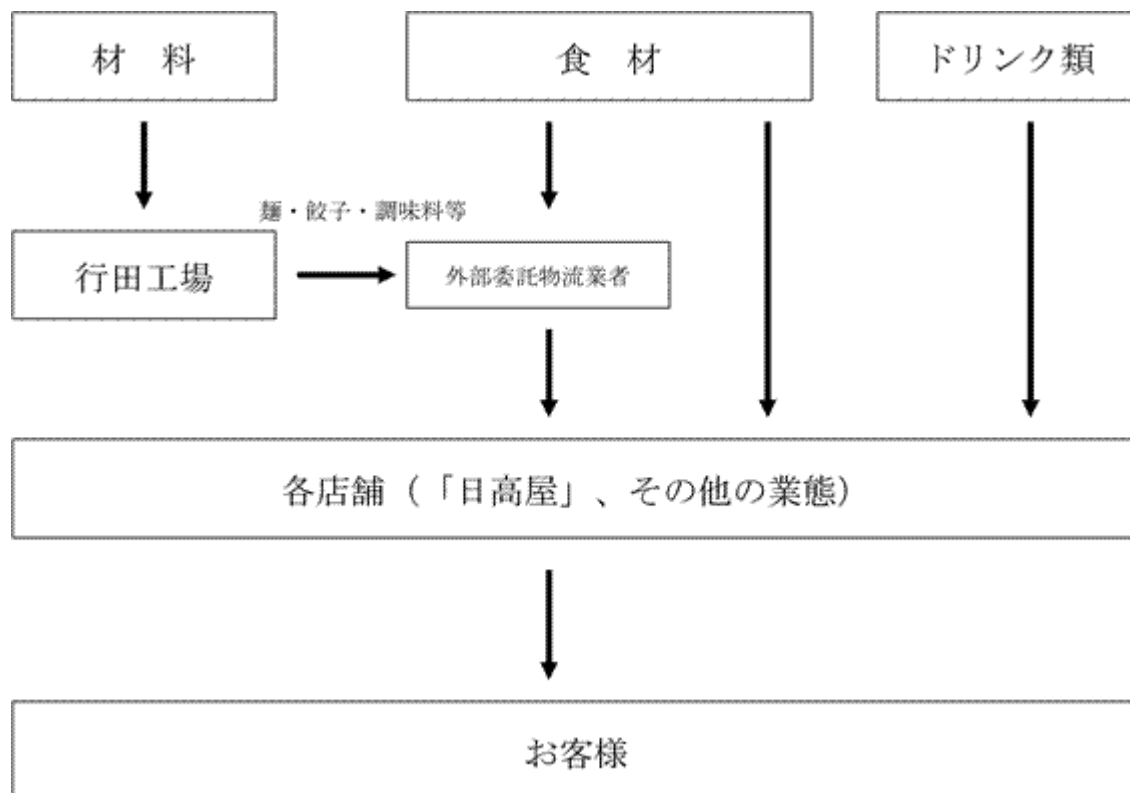
当社の経営する業態としては、次のものがあります。

「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の「中華そば」、野菜がたっぷりの「野菜たっぷりタンメン」などが人気メニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」であります。事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
571 [2,233]	34.6	6.5	4,675

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により経済活動に甚大な影響もたらされました。その後サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しも見られましたが、欧州金融危機の発生や歴史的な円高の進行、タイの洪水による一部企業の実業活動の停滞などにより、消費を取り巻く環境は厳しく、先行きが不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、震災直後の自粛ムードは薄れつつあるものの、市場規模そのものの縮小傾向に加え、低価格競争や異業種との競争激化も続いており厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、30店舗出店し、地域別では、東京都14店舗、埼玉県5店舗、神奈川県4店舗、千葉県7店舗となりました。一方、退店は5店舗行いましたので、当期末の総店舗数は297店舗となりました。なお、FC3店舗を含めると300店舗を達成することができ、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成することができました。

販売面においては、季節に応じたメニュー投入（6月には東北地方の製麺会社の麺を使用した「盛岡冷麺」、11月には「チゲ味噌ラーメン」）、主力商品である「餃子」を6個200円（従来は5個で190円）にボリュームアップなど行いました。9月には、当社の生産物流の拠点である行田工場や「日高屋」のメニューがテレビ番組で取り上げられ、大きな反響をいただくことが出来ました。ご来店くださったお客様に引き続きご利用いただけるように、商品力と店舗サービスレベルの強化に努めてまいりました。

既存店舗の動向としては、3月から5月までは苦戦いたしました。6月以降は回復傾向が見られたことに加え、テレビ番組の効果もあり、既存店の売上高前年同期比は100.5%となりました。

生産・原価面につきましては、生ビールの販売価格引下げなどの影響などにより、当期の原価率は26.4%となり、前期比0.2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、新店舗が30店舗となり前期とほぼ同数であったことや、人員配置の効率化などにより対売上高比は61.6%となりました。

この結果、当期の売上高は274億6百万円（前期比10.4%増）、営業利益は33億円（前期比6.3%増）、経常利益は32億48百万円（前期比6.2%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも9期連続で過去最高益を更新しました。

特別損失には、5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など3億13百万円を計上しましたので、当期純利益は16億24百万円（前期比3.0%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,420百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	873百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,308百万円（前期比12百万円減）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32億81百万円（前期は30億25百万円）となり、前期に比べて2億55百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が1億65百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億20百万円（前期は15億96百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億34百万円（前期は11億31百万円）、敷金及び保証金の差入による支出3億29百万円（前期は5億84百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は8億73百万円（前期は8億92百万円）となりました。これは長期借入金の返済4億4百万円（前期は4億42百万円）、配当金の支払額3億47百万円（前期は3億35百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12百万円減少し、33億8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	547,527	102.6
餃子・飲茶類	594,184	114.5
調味類	577,408	112.2
加工品類	866,011	104.5
合計	2,585,131	107.9

(注) 1 金額は製造原価によって表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	281	26,386,932	110.3
その他業態	16	923,471	112.4
その他	-	95,890	111.1
合計	297	27,406,294	110.4

(注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「日高屋」には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。

4 「その他業態」は、「焼鳥日高」「中華一番」を含めて表示しております。

5 その他には、工場卸売・小売及び社員向の売上高、FC向けの売上高が含まれております。

6 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、対処方針等について

今後の経済動向は、震災からの復興需要などもあり回復が期待されますが、為替の動向や欧州金融危機、消費税などの税制改革などの問題もあり、先行きは楽観できない状況が続くものと思われます。

このような経営環境ではありますが、以下の課題に取組み、「日高屋」ブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

600店舗に対応した行田工場の増設に着工するとともに、製造ラインの見直しを図り、生産性の向上や食材調達管理、品質管理などの更なる向上を図る。

安定成長を基本とし、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図る。

「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上のための取組みを継続し、「日高屋」ブランドの向上を目指す。

自立型従業員の育成を引き続き目指すとともに、優秀人材の確保や早期育成に向けた取組みなど人材育成の取組みを強化する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成24年2月末現在、東京都156店舗、埼玉県87店舗、神奈川県32店舗、千葉県22店舗の計297店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への出店を行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成24年2月末現在297店舗中294店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成24年2月末現在21.9%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能ですが、食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成24年2月末現在において5,278人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、年金制度が変更され、厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に变化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高は、前期比25億78百万円増加の274億6百万円となりました。この増加要因は、30店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働、既存店舗の好調によるものであります。

売上原価は生ビールの販売価格低下もあり、原価率は26.4%となりました。

この結果、売上総利益は前期比18億44百万円増加の201億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比16億49百万円増加の168億73百万円となりました。これは改装費や修繕費、広告宣伝費の増加によるものです。この結果、営業利益は、前期比1億95百万円増加の33億円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比3百万円減少し32百万円、営業外費用は、前期比2百万円増加し83百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比1億89百万円増加の32億48百万円となり、9期連続で過去最高益を更新することができました。

特別損失には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億94百万円、5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など合計で3億13百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比1億65百万円増加の29億35百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、176億55百万円となり前期末に比べて16億27百万円増加いたしました。これは主に預金の増加及び新規出店による有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は57億48百万円となり前期末に比べて3億53百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務によるものであります。

純資産合計は、119億7百万円となり前期末に比べ12億74百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は67.4%（前期末66.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12百万円減少し、33億8百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが32億81百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが24億20百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが8億73百万円の使用になったことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に600店舗体制をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に30店舗を新規に出店し、賃借保証金及び内装設備工事費用として、次期開設店舗分も含め総額11億24百万円の設備投資を行いました。このほか既存店の改装等3億38百万円の設備投資を行っており、当期中の設備投資総額は14億62百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

また、当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	805,752
	敷金及び保証金ほか	318,567
	計	1,124,319
既存店	内装・設備ほか	208,239
	敷金及び保証金ほか	52,978
	計	261,218
店舗以外	内装・設備ほか	77,137
合計		1,462,675

当期中において減損損失35,658千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 5.減損損失」に記載のとおりであります。

当期中に行った主要な設備の除却及び売却は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却・売却の別	時期	帳簿価額 (千円)
来来軒 川越新富店	埼玉県 川越市新富町	店舗内装及び設備	除却	平成23年11月	1,090
日高屋 駒沢大学駅前店	東京都 世田谷区駒沢	店舗内装及び設備	除却	平成24年1月	15,578

2【主要な設備の状況】

(1) 地域別設置状況

平成24年2月29日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)									従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	587,559	10,156	82,154	81	4,407	702,198 (19,020)	-	50	-	1,386,608	26 (67)
営業用設備	埼玉県	87	店舗	[3,095] 1,017,853	3,929	51,445	-	79,701	855,344 (1,324)	80,211	[7,700] 950,772	[1,142] 37,423	[11,938] 3,076,681	135 (577)
	東京都	156	"	2,005,359	-	108,611	-	163,979	-	201,602	2,266,142	156,514	4,902,209	254 (1,147)
	神奈川県	32	"	442,228	-	22,433	-	36,961	-	44,461	413,196	36,313	995,594	50 (250)
	千葉県	22	"	367,213	-	28,592	-	37,774	-	25,452	213,613	37,384	710,031	44 (183)
	小計	297		[3,095] 3,832,655	3,929	211,083	-	318,416	855,344 (1,324)	351,728	[7,700] 3,843,724	[1,142] 267,636	[11,938] 9,684,517	483 (2,157)
社員寮	埼玉県			425	-	-	-	-	4,223 (20)	-	-	-	4,648	-
その他	埼玉県		本社他	14,399	-	1,174	28	25,085	-	6,185	30,046	36,710	113,630	62 (9)
	東京都		人材開発室他	4,947	-	418	-	665	-	-	-	-	6,031	-
	神奈川県		研修室	389	-	-	-	652	-	-	-	-	1,042	-
	千葉県		研修室	456	-	-	-	482	-	-	-	-	939	-
	小計			20,193	-	1,593	28	26,886	-	6,185	30,046	36,710	121,643	-
合計			[3,095] 4,440,832	14,085	294,831	110	349,710	1,561,765 (20,364)	357,914	[7,700] 3,873,820	[1,142] 304,346	[11,938] 11,197,417	571 (2,233)	

(注) 1 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 従業員数の () 内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。

3 上記設備のほか、賃貸資産として以下の設備があります。なお、その全てを㈱ヤマショウフーズに賃貸しております。

地域	事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
埼玉県	賃貸資産	20,806	101	35	149,970 (932)	170,914	

4 上記設備のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
チャーシューペースト製造機 他	一式	6年	1,512	1,227
厨房設備	一式	6年	98,169	141,927
POSシステム	一式	5年	55,088	60,263

5 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 地域別店舗設置状況

(イ) 東京都

地域	店舗名	地域	店舗名
新宿区	新宿御苑前店	葛飾区	新小岩駅前店
	神楽坂外堀通店		亀有南口店
	高田馬場駅前店		青砥店
	四谷三丁目店		京成立石店
	大久保北口店		亀有北口店
	新宿3丁目店	大田区	蒲田東口店
	四谷店		蒲田南口店
	曙橋店		大森西口店
	市ヶ谷八幡町店		大岡山店
	西新宿1丁目店	中央区	水天宮前店
	新宿東口店		人形町店
	高田馬場店		東銀座店
	オペラシティ店	杉並区	荻窪北口店
	新宿靖国通店		西荻窪南口店
	新宿中央店		阿佐ヶ谷パールセンター店
	西武新宿前店		荻窪南口店
豊島区	池袋北口駅前店	板橋区	東武練馬店
	大塚南口店		成増店
	巣鴨南口店		ときわ台北口店
	池袋東口駅前店		成増北口店
	巣鴨北口店	品川区	旗の台店
	目白店		阪急大井町ガーデン店
	駒込東口店		大森東口店
	大塚北口店	文京区	後楽園白山通店
	南池袋店		本郷3丁目店
	西池袋1丁目店		茗荷谷店
	東池袋店	練馬区	保谷店
	池袋西口店		石神井公園店
	池袋東口店		上石神井南口店
	中村橋店		
千代田区	飯田橋店	江東区	亀戸店
	秋葉原駅前店		門前仲町店
	神田南口店		門前仲町不動前店
	秋葉原中央通店	荒川区	日暮里東口店
	神田西口店		町屋店
	御茶ノ水聖橋店		南千住店
	水道橋西口店	墨田区	錦糸町北口店
	麹町プリンス通店		錦糸町南口店
	神保町店	台東区	学芸大学駅前店
上野店	目黒区		六本木店
御徒町南口店			港区
浅草橋店	町田東口店		
浅草雷門店	町田パークアベニュー店		
浅草ROX前店	小田急町田北口店		
上野広小路店	成瀬店		
浅草駅前店	町田中央店		
鶯谷店	玉川学園前南口店		
焼鳥日高 御徒町昭和通店			

地域	店舗名	地域	店舗名
北区	来来軒 赤羽店	立川市	立川南口店
	赤羽東口店		立川北口店
	赤羽スズラン通店		焼鳥日高 立川南口店
	東十条店		立川柴崎町店
	十条店		立川曙町店
	北赤羽店	八王子市	八王子店
	焼鳥日高 王子北口店		八王子横山店
	王子駅前明治通店		八王子南口店
渋谷区	渋谷ハズ前店	東村山市	西八王子店
	初台南口店		秋津店
	恵比寿南店		来来軒 秋津店
	笹塚観音通店		東大和店
	千駄ヶ谷店	東村山店	
	渋谷宮下公園前店	武蔵野市	吉祥寺南口店
	幡ヶ谷南口店		吉祥寺本町通店
足立区	竹の塚店		武蔵境北口店
	五反野店	三鷹北口店	
	北千住ミルディス店	国分寺市	国分寺南口店
	綾瀬リエッタ店		国立南口店
	北千住西口駅前店		国分寺北口店
	綾瀬西口店	調布市	つつじヶ丘店
	竹ノ塚西口店		調布北口店
江戸川区	葛西臨海公園店	西東京市	ひばりヶ丘北口店
	小岩北口店		田無アスタ店
	小岩南口店	小金井市	武蔵小金井南口店
	平井南口店	府中市	府中けやき通店
	焼鳥日高 平井北口駅前ビル店	多摩市	小田急マルシェ永山店
	瑞江駅前店		
	西葛西北口店		
世田谷区	三軒茶屋茶沢通店		
	経堂農大通店		
	下高井戸店		
	祖師ヶ谷大蔵店		
	下北沢南口店		
中野区	中野店		

(口) 埼玉県

地域	店舗名	地域	店舗名
さいたま市	来来軒 大宮南銀座店	川越市	川越クリアモール店
	来来軒 大宮西口店		川越宮元町店
	浦和東口店		新河岸店
	大宮三橋2丁目店		川越西口店
	北浦和東口店		来来軒 川越クリアモール店
	大和田店	所沢市	所沢店
	来来軒 浦和西口店		所沢中富店
	らーめん日高 大宮西口店		所沢山口店
	大宮西口店		新所沢東口店
	焼鳥日高 大宮西口店	上尾市	上尾西口店
	南浦和店		上尾東口店
	中華一番 大宮東口店		イーサイト上尾店
	大宮中央店		上尾PAPA店
	来来軒 大宮ウエストサイド通店	新座市	焼鳥日高 志木南口店
	大宮三橋店		新座畑中店
	武蔵浦和店		志木南口店
	浦和さくら草通店	蕨市	蕨西口店
	カタクラパーク店		蕨西口駅前店
	北浦和店		鳥通 蕨東口店
	さいたま新都心店	朝霞市	北朝霞店
	大宮東口店		来来軒 北朝霞店
	大宮DOM店		朝霞東口店
	浦和太田窪店	戸田市	戸田公園駅店
	大宮すずらん通店		北戸田店
	浦和町谷店		焼鳥日高 戸田公園駅店
	焼鳥日高 大宮すずらん通店	熊谷市	熊谷桜町店
	南与野店		JR熊谷駅店
	指扇店		焼鳥日高 熊谷駅北口店
	与野駅東口店	入間市	入間ヨークマート店
	焼鳥日高 大宮一番街店		武蔵藤沢グリーンガーデン店
鳥通 大宮中仙道通店	富士見市	鶴瀬店	
		みずほ台西口店	
川口市	西川口西口店	三郷市	三郷店
	川口並木店		
	蕨東口店	志木市	志木東口店
	川口駅前店	春日部市	春日部店
	西川口東口店	草加市	松原団地店
	川口駅東口店	日高市	日高高萩店
	焼鳥日高 川口駅東口店	飯能市	飯能駅南口店
	川口駅西口店	蓮田市	蓮田東口店
越谷市	南越谷店	桶川市	桶川駅店
	せんげん台駅ビル店	狭山市	狭山北入曽店
	越谷駅前店	ふじみ野市	上福岡店
	越谷レイクタウン店	南埼玉郡	東武動物公園駅店
	北越谷駅ファイン店		

(八) 神奈川県

地域	店舗名	地域	店舗名
横浜市	関内伊勢佐木モール店	大和市	焼鳥日高 小田急マルシェ大和店
	関内北口店		小田急マルシェ大和店
	日吉西口店	厚木市	本厚木一番街店
	杉田プラムロード店	横須賀市	横須賀中央店
	鶴ヶ峰店	茅ヶ崎市	茅ヶ崎北口店
	日の出町駅前店	平塚市	平塚パールロード店
	大倉山店	模原市	相模大野店
	JR新杉田店		JR橋本駅前店
	石川町店	鎌倉市	大船1丁目店
	青葉台店	小田原市	小田原店
	中山北口店		
	鶴見シークレイン店		
	綱島西口店		
	金沢文庫東口		
鴨居南口店			
川崎市	川崎銀柳街店		
	川崎砂子店		
	溝の口西口店		
	溝の口Qiz店		
	小田急マルシェ登戸店		
	元住吉駅前店		
	京急川崎駅前店		

(二) 千葉県

地域	店舗名	地域	店舗名
千葉市	稲毛西口店	船橋市	京成船橋店
	千葉富士見店		津田沼北口店
	西千葉南口店		西船橋北口店
松戸市	北小金店	市川市	市川南口店
	松戸東口店		本八幡北口店
	新松戸店	柏市	柏西口店
	新八柱店		北柏南口店
	松戸西口店		柏駅前店
	北松戸店	我孫子市	我孫子南口店
	JR馬橋東口店	浦安市	浦安店
	松戸西口北店	習志野市	京成津田沼店

(注) 1 店舗名だけの店舗は「日高屋」であります。

2 FC3店舗は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 稲田堤店	営業店舗	36,013	7,500	自己資金	平成23年9月	平成24年3月	38席
日高屋 二俣川南口店	営業店舗	35,971	5,000	自己資金	平成24年2月	平成24年3月	41席
日高屋 信濃町駅前店	営業店舗	39,357	5,000	自己資金	平成24年2月	平成24年3月	59席
日高屋 西新井西口店	営業店舗	35,563	6,300	自己資金	平成23年11月	平成24年5月	37席
日高屋 東池袋1丁目北店	営業店舗	45,356	13,000	自己資金	平成24年1月	平成24年6月	42席
合計		192,260	36,800				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には敷金及び保証金が含まれております。

3 上記以外に当期末現在23店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,613,994	13,936,792	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	11,613,994	13,936,792		

(注)1. 平成24年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,322,798株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	69,400	11,394,194	30,258	1,529,530	30,189	1,606,067
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)1	116,200	11,510,394	50,663	1,580,193	50,547	1,656,614
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	103,600	11,613,994	45,169	1,625,363	45,066	1,701,680

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 平成24年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,322,798株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	19	62	56	1	7,853	8,019	
所有株式数 (単元)	-	16,041	1,258	2,547	15,395	5	80,879	116,125	1,494
所有株式数の割合(%)	-	13.82	1.08	2.19	13.26	0.00	69.65	100.00	

(注)1 自己株式22,112株は、「個人その他」に221単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

なお、期末日現在において22,112株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,087	17.97
ビ・ビ・エイチフォ・フィデ リテイ・ロ・プライズストツ クフアンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1)	1,051	9.06
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	918	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	480	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	444	3.83
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	214	1.84
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	197	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	196	1.69
ハイデイ日高従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区大宮区大門町3-105	189	1.63
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	188	1.62
計		5,967	51.38

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は188千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,590,400	115,904	
単元未満株式	普通株 1,494		
発行済株式総数	11,613,994		
総株主の議決権		115,904	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	22,100	-	22,100	0.19
計		22,100	-	22,100	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	71,857
当期間における取得自己株式	2,900	3,534,983

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	22,112	-	25,012	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成24年2月29日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店や工場増設などの設備投資を考慮し、25%を目処としております。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当期中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成23年11月7日に中間配当として1株当たり15円を実施しており、期末配当は20円とさせていただきます。

期末配当20円のうち5円は、株式公開時の目標であった300店舗を実現することができましたので、これを記念しての記念配当であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成23年9月30日 1株当たり配当金額15円

配当総額173,878千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成24年4月20日 1株当たり配当金額20円

配当総額231,837千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月	第32期 平成22年2月	第33期 平成23年2月	第34期 平成24年2月
最高(円)	1,267	1,198	1,157	1,465	1,614 1,308
最低(円)	986	719	888	966	930 1,256

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,253	1,238	1,208	1,268	1,402	1,614 1,308
最低(円)	1,165	1,186	1,158	1,205	1,274	1,390 1,256

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成18年5月 平成21年5月	中華料理来来軒開業 有限会社日高商事設立代表取締役社長 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長兼執行役員会長 (現任)	注1	2,087
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成13年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年3月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立常務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼商品開発部長(現任)	注1	480
取締役	専務執行役員 生産本部長兼 品質保証室長	町田 功	昭和18年8月14日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成18年5月 平成22年3月 平成23年4月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立専務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立専務取締役 当社専務取締役生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長兼行田工場長兼品質保証室長 当社取締役専務執行役員生産本部長兼品質保証室長(現任)	注1	444
取締役	専務執行役員 事業推進支援 本部長兼人事 総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月	当社入社経理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼人事総務部長(現任)	注1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 平成11年11月 平成15年11月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 当社営業企画部長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	注1	10
取締役	執行役員経営 企画部長	島 需一	昭和27年11月10日生	平成17年4月 平成19年6月 平成24年5月	当社入社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	注1	4
取締役		内田 徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 平成9年6月	株式会社ウチダ設立代表取締役社長 当社取締役(現任)	注1	5
取締役		吉田 隆行	昭和29年2月13日生	平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	ワタミフードサービス株式会社常務取締役商品本部長 株式会社ホットランド取締役副社長 株式会社エス・グローバル・マーチャンダイジング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	1
常勤監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 平成11年1月 平成16年5月	株式会社日本格付研究所格付企画部長 株式会社国際規格研究所首席コンサルタント 当社監査役(現任)	注2	4
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 平成10年10月 平成15年3月	エヌイーディ株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 竹本容器株式会社監査役(現任)	注2	12
監査役		井上 能裕	昭和42年3月31日生	平成7年10月 平成20年1月 平成13年5月 平成23年7月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注2	
計							3,059

- (注) 1 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 取締役町田 功は、代表取締役神田 正の実弟であります。
4 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
5 取締役内田徳男及び吉田隆行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役藤本 紘、二宮 洋及び井上能裕は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
太田 大三	昭和48年2月15日生	平成11年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成21年1月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

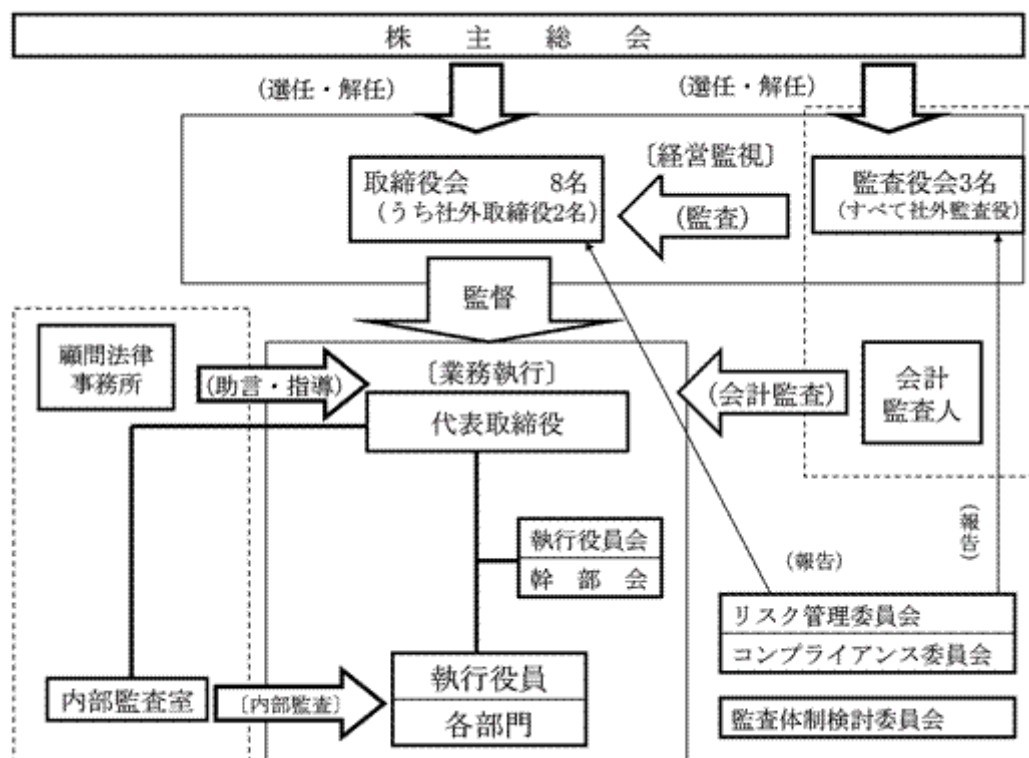
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、全員社外監査役であります。第35期より経営体制の強化及び充実を図るため取締役を1名増員し、8名体制としております。取締役会は、8名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離しております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第34期においては、合計18回開催しました。取締役会以外の機関として、執行役員会及び幹部会を開催しており、重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っております。

当社の機関等の関係は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監理・監督機能が十分担保されており、また、社外取締役並びに社外監査役の5名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。



(3)内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月に一部改定しております。業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、取締役、従業員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて定期的にチェックするとともに、「コンプライアンス委員会」を適宜開催し、取締役会及び監査役会に報告する体制になっております。また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

「リスク管理委員会」については、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、第34期においては合計12回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。このうち内部監査室とは月初にそれぞれの監査計画を調整し、同室の店舗等への往査に一部同席し事後意見交換するなど連携を図っております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

「監査体制検討委員会」は期中2回開催し、監査役、内部監査室及び事業推進支援本部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社であります。経営のより高い透明性と客観性を確保するため、取締役8名のうち2名を社外取締役とし、また、監査役は3名についても全て社外監査役としてコーポレートガバナンスの強化充実を図っております。なお、5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行います。当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役内田徳男氏は、長年の経営トップとしての実績で培った経営全般に関わる豊富な経験と深い見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

社外取締役吉田隆行氏は、大手外食企業での役員経験を持ち、外食事業における豊富な経験、知識を当社の経営に活かしていただくために招聘したものであります。

常勤監査役藤本紘氏は、金融機関及び格付会社での長い経験、並びに前職であるISO9001（品質管理）の審査員としてのキャリアを活かした経営の監査体制強化のため招聘しております。

監査役二宮洋氏は、金融機関及びベンチャーキャピタルでの長い経験、並びに外食企業の経営に関する幅広い見識を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

監査役井上能裕氏は、弁護士としての知見を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

社外取締役（2名）及び社外監査役（藤本紘氏、二宮洋氏）と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係はありません。当社は、井上能裕氏がパートナー弁護士を務める丸の内総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏は当該顧問契約に基づく依頼案件には関与していません。

社外取締役及び社外監査役は、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査室、会計監査人や人事総務部、経営企画部、品質保証室など内部統制部門とも連携を密にして、必要に応じて資料提供や事情説明を受け、企業統制の実効性を高めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 高志	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	宮沢 琢		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 9名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(12) 役員報酬について

イ 役員区分ごとの報酬額等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	116	-	33	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19	19	-	-	-	6

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成22年5月26日開催の第32回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億400万円以内(うち社外取締役100万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限500万円、下限マイナス100万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額に変更しております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年5月26日開催の第28回定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

監査役の報酬は月額報酬としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

(13) 取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年

度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円、下限はマイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない）としております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(14) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計額 74,113千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	38,773	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	8,570	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	37	5,446	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	38,635	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	7,490	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	37	3,951	取引関係等の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザー業務等の対価であります。

(当事業年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザー業務等の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,635	4,210,792
売上預け金	224,543	202,911
売掛金	19,791	19,783
有価証券	20,000	-
店舗食材	¹ 105,150	¹ 116,045
原材料及び貯蔵品	¹ 17,402	¹ 23,453
前払費用	292,643	300,869
繰延税金資産	191,281	194,092
その他	64,127	78,880
流動資産合計	4,066,575	5,146,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 7,009,928	^{2, 3} 7,789,395
減価償却累計額	2,829,892	3,348,563
建物(純額)	4,180,035	4,440,832
構築物	46,201	46,338
減価償却累計額	29,633	32,252
構築物(純額)	16,568	14,085
機械及び装置	328,159	500,626
減価償却累計額	94,686	205,794
機械及び装置(純額)	233,473	294,831
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	2,979	3,486
車両運搬具(純額)	616	110
工具、器具及び備品	³ 758,628	³ 1,000,278
減価償却累計額	477,092	650,568
工具、器具及び備品(純額)	281,535	349,710
土地	² 1,561,765	² 1,561,765
リース資産	664,452	635,953
減価償却累計額	169,714	278,038
リース資産(純額)	494,738	357,914
建設仮勘定	27,509	121,467
有形固定資産合計	6,796,243	7,140,718
無形固定資産		
商標権	433	300
ソフトウェア	³ 64,259	³ 84,928
電話加入権	10,275	10,275
その他	1,674	1,499
無形固定資産合計	76,642	97,004
投資その他の資産		
投資有価証券	112,789	74,113
出資金	446	446
長期前払費用	319,080	304,346

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
敷金及び保証金	3,755,961	3,873,820
賃貸資産	333,842	333,842
減価償却累計額	161,654	162,928
賃貸資産(純額)	172,188	170,914
保険積立金	177,475	177,475
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	80,256	75,709
繰延税金資産	449,517	523,668
その他	13,349	63,109
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	5,088,865	5,271,403
固定資産合計	11,961,751	12,509,126
資産合計	16,028,327	17,655,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,636	576,316
1年内返済予定の長期借入金	² 404,000	² 344,000
リース債務	120,258	119,880
未払金	502,295	701,300
未払費用	639,876	729,355
未払法人税等	808,863	776,816
未払消費税等	163,504	164,896
前受金	25,000	25,000
預り金	38,265	61,679
前受収益	4,599	6,540
賞与引当金	221,961	231,132
資産除去債務	-	1,153
その他	673	27,599
流動負債合計	3,405,935	3,765,670
固定負債		
長期借入金	² 781,000	² 437,000
リース債務	387,417	266,131
長期未払金	412,820	412,660
長期預り保証金	24,030	24,830
退職給付引当金	384,516	435,862
資産除去債務	-	406,706
固定負債合計	1,989,783	1,983,189
負債合計	5,395,719	5,748,859

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金	4,592,035	5,869,001
利益剰余金合計	7,325,143	8,602,109
自己株式	11,750	11,822
株主資本合計	10,640,437	11,917,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,829	10,235
評価・換算差額等合計	7,829	10,235
純資産合計	10,632,607	11,907,095
負債純資産合計	16,028,327	17,655,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	24,827,390	27,406,294
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	95,312	105,150
当期店舗食材製造原価	2,395,871	2,585,131
当期店舗食材仕入高	4,112,001	4,657,834
合計	6,603,186	7,348,116
期末店舗食材たな卸高	105,150	116,045
売上原価合計	6,498,036	7,232,070
売上総利益	18,329,354	20,174,223
販売費及び一般管理費	¹ 15,224,608	^{1, 2} 16,873,656
営業利益	3,104,746	3,300,567
営業外収益		
受取利息	1,691	1,790
受取配当金	3,422	4,565
受取手数料	1,114	1,373
受取賃借料	16,317	14,581
雑収入	13,326	9,723
営業外収益合計	35,872	32,034
営業外費用		
支払利息	29,318	21,713
固定資産除却損	² 31,217	³ 52,448
雑損失	21,032	9,618
営業外費用合計	81,567	83,780
経常利益	3,059,051	3,248,821
特別利益		
投資有価証券受贈益	5,230	-
補助金収入	1,532	-
特別利益合計	6,762	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 26,587	-
固定資産除却損	⁴ 72,894	⁴ 25,552
固定資産圧縮損	1,532	-
リース解約損	7,079	147
投資有価証券評価損	-	25,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
減損損失	⁵ 188,174	⁵ 35,658
災害による損失	-	⁶ 31,585
特別損失合計	296,268	313,692
税引前当期純利益	2,769,544	2,935,129
法人税、住民税及び事業税	1,226,078	1,387,061
法人税等調整額	33,357	76,654
法人税等合計	1,192,721	1,310,406
当期純利益	1,576,823	1,624,722

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,736,733	72.5	1,909,070	73.9
労務費			239,444	10.0	243,888	9.4
経費			419,693	17.5	432,172	16.7
当期総製造費用			2,395,871	100.0	2,585,131	100.0
当期店舗食材製造原価			2,395,871		2,585,131	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 52,503千円</p> <p>リース料 43,632</p> <p>消耗品費 58,919</p> <p>電力料 24,832</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 71,621千円</p> <p>修繕費 20,689</p> <p>消耗品費 65,878</p> <p>電力料 28,269</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,625,363	1,625,363
当期末残高	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,701,680	1,701,680
当期末残高	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計		
前期末残高	1,701,680	1,701,680
当期末残高	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,663	38,663
当期末残高	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,694,445	2,694,445
当期末残高	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,351,379	4,592,035
当期変動額		
剰余金の配当	336,166	347,757
当期純利益	1,576,823	1,624,722
当期変動額合計	1,240,656	1,276,965
当期末残高	4,592,035	5,869,001
利益剰余金合計		
前期末残高	6,084,487	7,325,143
当期変動額		
剰余金の配当	336,166	347,757
当期純利益	1,576,823	1,624,722
当期変動額合計	1,240,656	1,276,965
当期末残高	7,325,143	8,602,109
自己株式		
前期末残高	11,716	11,750
当期変動額		
自己株式の取得	34	71
当期変動額合計	34	71
当期末残高	11,750	11,822
株主資本合計		
前期末残高	9,399,814	10,640,437
当期変動額		
剰余金の配当	336,166	347,757
当期純利益	1,576,823	1,624,722
自己株式の取得	34	71

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額合計	1,240,622	1,276,893
当期末残高	10,640,437	11,917,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,635	7,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	2,406
当期変動額合計	2,806	2,406
当期末残高	7,829	10,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,635	7,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	2,406
当期変動額合計	2,806	2,406
当期末残高	7,829	10,235
純資産合計		
前期末残高	9,389,178	10,632,607
当期変動額		
剰余金の配当	336,166	347,757
当期純利益	1,576,823	1,624,722
自己株式の取得	34	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	2,406
当期変動額合計	1,243,429	1,274,487
当期末残高	10,632,607	11,907,095

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,769,544	2,935,129
減価償却費	915,251	1,081,810
減損損失	188,174	35,658
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,651	9,171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,940	51,345
受取利息及び受取配当金	5,804	6,937
支払利息	29,318	21,713
固定資産除売却損益（ は益）	116,078	69,243
投資有価証券評価損益（ は益）	-	25,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
補助金収入	1,532	-
固定資産圧縮損	1,532	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,317	7
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,342	16,946
その他の流動資産の増減額（ は増加）	34,749	1,302
仕入債務の増減額（ は減少）	38,205	99,679
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,022	208,056
その他	4,802	7,963
小計	4,058,475	4,717,945
利息及び配当金の受取額	5,821	6,997
利息の支払額	28,560	21,014
法人税等の支払額	1,010,025	1,422,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,710	3,281,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,125,000
定期預金の払戻による収入	-	55,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,131,967	1,034,656
有形固定資産の売却による収入	30,142	3,592
無形固定資産の取得による支出	20,364	33,752
補助金収入	1,532	-
投資有価証券の取得による支出	8,800	-
投資有価証券の売却による収入	8,804	-
敷金及び保証金の差入による支出	584,528	329,927
敷金及び保証金の回収による収入	108,965	73,966
その他	10	59,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596,225	2,420,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	442,932	404,000
リース債務の返済による支出	113,962	121,664
自己株式の取得による支出	34	71
配当金の支払額	335,121	347,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,050	873,134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	537,434	12,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,744	3,321,178
現金及び現金同等物の期末残高	3,321,178	3,308,703

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>店舗食材</p> <p>生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>店舗食材</p> <p>生産品 同左</p> <p>購入品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10年～20年 工場建物 38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ27,506千円、税引前当期純利益は220,353千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
<p>1 店舗食材等</p> <p>店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。</p>	<p>1 店舗食材等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金330,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,033</td> </tr> </table>	建物	417,853千円	土地	400,180	計	818,033	<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金246,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,070</td> </tr> </table>	建物	405,890千円	土地	400,180	計	806,070				
建物	417,853千円																
土地	400,180																
計	818,033																
建物	405,890千円																
土地	400,180																
計	806,070																
<p>3 圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,732</td> </tr> </table>	建物	1,532千円	工具、器具及び備品	47,000	ソフトウェア	200	計	48,732	<p>3 圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,532</td> </tr> </table>	建物	1,532千円	工具、器具及び備品	46,800	ソフトウェア	200	計	48,532
建物	1,532千円																
工具、器具及び備品	47,000																
ソフトウェア	200																
計	48,732																
建物	1,532千円																
工具、器具及び備品	46,800																
ソフトウェア	200																
計	48,532																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は94%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,911,408</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,313</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,982,640</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,304,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">858,512</td> </tr> </table>	役員報酬	131,820千円	給与手当	6,911,408	賞与引当金繰入額	215,932	退職給付費用	130,313	賃借料	2,982,640	水道光熱費	1,304,160	減価償却費	858,512	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,991千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,686,107</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,105</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,217,060</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,472,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,006,496</td> </tr> </table>	役員報酬	135,991千円	給与手当	7,686,107	賞与引当金繰入額	225,025	退職給付費用	132,105	賃借料	3,217,060	水道光熱費	1,472,776	減価償却費	1,006,496
役員報酬	131,820千円																												
給与手当	6,911,408																												
賞与引当金繰入額	215,932																												
退職給付費用	130,313																												
賃借料	2,982,640																												
水道光熱費	1,304,160																												
減価償却費	858,512																												
役員報酬	135,991千円																												
給与手当	7,686,107																												
賞与引当金繰入額	225,025																												
退職給付費用	132,105																												
賃借料	3,217,060																												
水道光熱費	1,472,776																												
減価償却費	1,006,496																												
	<p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 7,476千円</p>																												
<p>2 店舗リニューアルに係る費用であります。</p>	<p>3 同左</p>																												
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,247 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,587</td> </tr> </table>	建物	22,247 千円	機械及び装置	1,928	工具、器具及び備品他	2,411	計	26,587																					
建物	22,247 千円																												
機械及び装置	1,928																												
工具、器具及び備品他	2,411																												
計	26,587																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,894</td> </tr> </table>	建物	59,721千円	機械及び装置	547	工具、器具及び備品	2,499	保証金及び長期前払費用	6,131	解体撤去費用他	3,995	計	72,894	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,861千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,552</td> </tr> </table>	建物	18,861千円	機械及び装置	234	工具、器具及び備品	1,341	保証金及び長期前払費用	3,183	解体撤去費用他	1,932	計	25,552				
建物	59,721千円																												
機械及び装置	547																												
工具、器具及び備品	2,499																												
保証金及び長期前払費用	6,131																												
解体撤去費用他	3,995																												
計	72,894																												
建物	18,861千円																												
機械及び装置	234																												
工具、器具及び備品	1,341																												
保証金及び長期前払費用	3,183																												
解体撤去費用他	1,932																												
計	25,552																												

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																								
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>売却資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">176,363</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っており、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,811千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、共用資産である事務所については、売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,363千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は売買契約に基づく売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,811	埼玉県 さいたま市	売却資産	土地等	176,363	合計			188,174	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川越市</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">10,908</td> </tr> <tr> <td>東京都 国分寺市</td> <td>店舗</td> <td>建物 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">9,464</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">11,538</td> </tr> <tr> <td>東京都 足立区</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,658千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 川越市	店舗	建物 リース資産等	10,908	東京都 国分寺市	店舗	建物 機械装置等	9,464	東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,538	東京都 足立区	店舗	建物 リース資産等	3,747	合計			35,658
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,811																																						
埼玉県 さいたま市	売却資産	土地等	176,363																																						
合計			188,174																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
埼玉県 川越市	店舗	建物 リース資産等	10,908																																						
東京都 国分寺市	店舗	建物 機械装置等	9,464																																						
東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,538																																						
東京都 足立区	店舗	建物 リース資産等	3,747																																						
合計			35,658																																						
	<p>6 災害による損失 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害義援金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,585</td> </tr> </table>	災害義援金	30,000千円	災害資産の原状回復費用等	1,585	計	31,585																																		
災害義援金	30,000千円																																								
災害資産の原状回復費用等	1,585																																								
計	31,585																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,613,994	-	-	11,613,994
合計	11,613,994	-	-	11,613,994
自己株式				
普通株式(注)	22,023	33	-	22,056
合計	22,023	33	-	22,056

(注)自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	162,287	14	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	173,879	15	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,613,994	-	-	11,613,994
合計	11,613,994	-	-	11,613,994
自己株式				
普通株式（注）	22,056	56	-	22,112
合計	22,056	56	-	22,112

（注）自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	173,878	15	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）		当事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,131,635千円	現金及び預金勘定	4,210,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,105,000
売上預け金	224,543	売上預け金	202,911
現金及び現金同等物	3,321,178	現金及び現金同等物	3,308,703

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における厨房設備及び工場における製造設備 であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,642</td> <td>18,347</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,065,817</td> <td>705,035</td> <td>360,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,460</td> <td>723,382</td> <td>361,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 157,746千円 1年超 205,166 合計 362,913</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 263,976千円 リース資産減損勘定の取崩額 558 減価償却費相当額 258,592 支払利息相当額 8,010 減損損失 558</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	18,642	18,347	295	工具、器具及び 備品	1,065,817	705,035	360,782	合計	1,084,460	723,382	361,077	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,286</td> <td>1,248</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>745,253</td> <td>542,980</td> <td>202,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746,540</td> <td>544,229</td> <td>202,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 117,664千円 1年超 87,171 合計 204,835</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160,850千円 リース資産減損勘定の取崩額 18 減価償却費相当額 156,650 支払利息相当額 5,008 減損損失 930</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	1,286	1,248	38	工具、器具及び 備品	745,253	542,980	202,273	合計	746,540	544,229	202,311
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	18,642	18,347	295																														
工具、器具及び 備品	1,065,817	705,035	360,782																														
合計	1,084,460	723,382	361,077																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	1,286	1,248	38																														
工具、器具及び 備品	745,253	542,980	202,273																														
合計	746,540	544,229	202,311																														

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,131,635	3,131,635	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,789	52,789	-
(3)敷金及び保証金	3,755,961	2,972,580	783,381
資産計	6,940,386	6,157,005	783,381
(1)未払法人税等	808,863	808,863	-
(2)長期借入金 (一年以内返済予定含む)	1,185,000	1,190,892	5,892
負債計	1,993,863	1,999,755	5,892

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000
社債	30,000
合計	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,970,674	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	20,000	-	10,000	-
合計	2,990,674	-	10,000	-

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,210,792	4,210,792	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	50,076	50,076	-
(3) 敷金及び保証金	3,873,820	3,099,734	774,086
資産計	8,134,689	7,360,603	774,086
(1) 未払法人税等	776,816	776,816	-
(2) 長期借入金 （一年以内返済予定含む）	781,000	784,833	3,833
負債計	1,557,816	1,561,649	3,833

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,053,777	-	-	-

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,016	10,481	3,534
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,016	10,481	3,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,773	55,464	16,690
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,773	55,464	16,690
合計	52,789	65,945	13,155

(注) 非上場株式及び債券(貸借対照表計上額80,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,880	80	-
合計	8,880	80	-

当事業年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,490	5,301	2,188
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,490	5,301	2,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,586	60,644	18,057
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	42,586	60,644	18,057
合計	50,076	65,945	15,868

（注）非上場株式（貸借対照表計上額24,036千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付型の年金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	628,799千円
(2) 年金資産	116,227
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	512,571
(4) 未認識数理計算上の差異	80,558
(5) 未認識過去勤務債務	47,496
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) - (6)	384,516

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	72,468千円
(2) 利息費用	8,469
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	30,222
(4) 期待運用収益	650
(5) 過去勤務債務の費用処理額	22,797
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	133,307

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	676,826千円
(2) 年金資産	180,027
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	496,798
(4) 未認識数理計算上の差異	36,236
(5) 未認識過去勤務債務	24,699
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) - (6)	435,862

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	74,878千円
(2) 利息費用	9,462
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	28,837
(4) 期待運用収益	1,340
(5) 過去勤務債務の費用処理額	22,797
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	134,635

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">73,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">13,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,281</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">16,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">642,230</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">640,799</td> </tr> </table>	賞与引当金	89,872千円	未払事業税等	73,935	法定福利費繰入否認	13,542	その他	13,931	計	191,281	退職給付引当金	155,690千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	16,627	ゴルフ会員権評価損	19,331	減損損失	72,178	貸倒引当金	3,522	減価償却超過額	9,689	その他有価証券評価差額金	6,758	計	450,948	繰延税金資産合計	642,230	その他有価証券評価差額金	1,431千円	繰延税金負債合計	1,431	差引：繰延税金資産の純額	640,799	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">74,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">14,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,092</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">146,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">25,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">145,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">782,513</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">63,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">717,760</td> </tr> </table>	賞与引当金	93,585千円	未払事業税等	74,669	法定福利費繰入否認	14,393	その他	11,443	計	194,092	退職給付引当金	155,983千円	未払役員退職慰労金	146,535	一括償却資産	25,283	ゴルフ会員権評価損	16,954	減損損失	71,377	貸倒引当金	3,089	減価償却超過額	7,950	投資有価証券評価損	9,219	資産除去債務	145,616	その他有価証券評価差額金	6,410	計	588,421	繰延税金資産合計	782,513	資産除去債務に対応する除去費用	63,976千円	その他有価証券評価差額金	776	繰延税金負債合計	64,753	差引：繰延税金資産の純額	717,760
賞与引当金	89,872千円																																																																														
未払事業税等	73,935																																																																														
法定福利費繰入否認	13,542																																																																														
その他	13,931																																																																														
計	191,281																																																																														
退職給付引当金	155,690千円																																																																														
未払役員退職慰労金	167,150																																																																														
一括償却資産	16,627																																																																														
ゴルフ会員権評価損	19,331																																																																														
減損損失	72,178																																																																														
貸倒引当金	3,522																																																																														
減価償却超過額	9,689																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,758																																																																														
計	450,948																																																																														
繰延税金資産合計	642,230																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,431千円																																																																														
繰延税金負債合計	1,431																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	640,799																																																																														
賞与引当金	93,585千円																																																																														
未払事業税等	74,669																																																																														
法定福利費繰入否認	14,393																																																																														
その他	11,443																																																																														
計	194,092																																																																														
退職給付引当金	155,983千円																																																																														
未払役員退職慰労金	146,535																																																																														
一括償却資産	25,283																																																																														
ゴルフ会員権評価損	16,954																																																																														
減損損失	71,377																																																																														
貸倒引当金	3,089																																																																														
減価償却超過額	7,950																																																																														
投資有価証券評価損	9,219																																																																														
資産除去債務	145,616																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,410																																																																														
計	588,421																																																																														
繰延税金資産合計	782,513																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	63,976千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	776																																																																														
繰延税金負債合計	64,753																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	717,760																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	2.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等一時差異でない項目	0.4																																																																														
住民税均等割額	2.0																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等一時差異でない項目	0.4																																																																														
住民税均等割額	2.1																																																																														
その他	1.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																														

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.49% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.88% 平成28年3月1日以降 35.51%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が63,791千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	371,571千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,985
時の経過による調整額	6,832
資産除去債務の履行による減少額	3,841
その他の増減額(は減少)	3,687
期末残高	407,859

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 917.24円	1株当たり純資産額 1,027.19円
1株当たり当期純利益 136.03円	1株当たり当期純利益 140.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,576,823	1,624,722
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,576,823	1,624,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,591	11,591

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）						
	<p>平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成24年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式の分割をします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,322,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成24年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 764.37円</td> <td>1株当たり純資産 855.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 113.36円</td> <td>1株当たり当期純利益 116.80円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 764.37円	1株当たり純資産 855.99円	1株当たり当期純利益 113.36円	1株当たり当期純利益 116.80円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産 764.37円	1株当たり純資産 855.99円						
1株当たり当期純利益 113.36円	1株当たり当期純利益 116.80円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000
		片倉工業株式会社	10,000
		第一生命保険株式会社	37
計		73,855	74,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,009,928	983,733	204,266 (28,653)	7,789,395	3,348,563	476,450	4,440,832
構築物	46,201	200	63	46,338	32,252	2,676	14,085
機械及び装置	328,159	174,706	2,240 (835)	500,626	205,794	111,944	294,831
車両運搬具	3,596	-	-	3,596	3,486	506	110
工具、器具及び備品	758,628	260,838	19,187 (723)	1,000,278	650,568	189,484	349,710
土地	1,561,765	-	-	1,561,765	-	-	1,561,765
リース資産	664,452	-	28,499 (3,943)	635,953	278,038	121,635	357,914
建設仮勘定	27,509	1,275,036	1,181,078	121,467	-	-	121,467
有形固定資産計	10,400,242	2,694,515	1,435,335 (34,155)	11,659,422	4,518,703	902,697	7,140,718
無形固定資産							
商標権	1,870	-	-	1,870	1,569	132	300
ソフトウェア	120,294	60,162	-	180,456	95,528	27,032	84,928
電話加入権	10,275	-	-	10,275	-	-	10,275
その他	2,640	-	-	2,640	1,140	174	1,499
無形固定資産計	135,079	60,162	-	195,242	98,237	27,339	97,004
長期前払費用	630,186	151,407	20,244 (379)	761,348	457,002	150,670	304,346
賃貸資産	333,842	-	-	333,842	162,928	1,274	170,914

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新店舗(30店舗)の店舗内装設備 534,685千円
 工具、器具及び備品 新店舗(30店舗)の器具備品 145,212千円
 建設仮勘定 店舗の内装設備工事他 1,275,036千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗閉店等に伴う除却 48,745千円
 店舗改装等に伴う除却 127,411千円
 建設仮勘定 内装設備等の完成に伴う本勘定への振替 1,181,078千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。内容は以下のとおりであります。

建物 28,653千円
 機械及び装置 835千円
 工具、器具及び備品 723千円
 リース資産 3,943千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	404,000	344,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	120,258	119,880	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	781,000	437,000	1.2	平成25年3月 ~平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,417	266,131	2.1	平成25年3月 ~ 平成28年8月
その他有利子負債				
合計	1,692,676	1,167,011		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	294,000	143,000			
リース債務	119,779	100,022	42,361	3,967	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,700				8,700
賞与引当金	221,961	231,132	221,961		231,132

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157,015
預金	
当座預金	1,241,219
普通預金	1,690,453
納税準備預金	11,938
定期預金	1,105,000
別段預金	5,165
計	4,053,777
合計	4,210,792

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	8,710
F C提携先	5,276
小田急電鉄株式会社	2,027
高崎ターミナルビル株式会社	1,463
株式会社さいたまアリーナ	706
その他	1,600
合計	19,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
19,791	319,864	319,871	19,783	94.2	22.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
麺類	5,545
餃子・飲茶類	5,717
農産品	7,238
畜産品・玉子	8,941
調味類	30,679
飲料	34,538
加工品類	17,692
その他	5,692
合計	116,045

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	4,385
畜産品・玉子	3,145
水産品	377
調味類	4,480
小計	12,389
貯蔵品	
消耗品	3,036
その他	8,027
小計	11,063
合計	23,453

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール東日本都市開発	127,722
東京ビルディング株式会社	119,855
三信商事株式会社	81,879
三角陽一	79,900
西勢企業株式会社	67,125
その他	3,397,338
合計	3,873,820

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	65,216
株式会社オギソ	48,730
株式会社谷口	35,858
株式会社テルマンフーズ	34,056
アリアケジャパン株式会社	33,521
その他	358,933
合計	576,316

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	776,816
合計	776,816

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	6,325,341	6,889,952	6,984,631	7,206,368
税引前四半期純利益金額 (千円)	479,486	996,127	969,142	490,372
四半期純利益金額 (千円)	269,336	574,620	558,674	222,090
1株当たり四半期純利益金 額(円)	23.23	49.57	48.20	19.16

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分（500円券4枚）の優待券を贈呈します。（お米券に変更の場合はお米券2kg） ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分（500円券20枚）の優待券を贈呈します。（同お米券5kg） ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分（500円券40枚）の優待券を贈呈します。（同お米券10kg）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 平成23年5月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月13日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。